

総合計画上の位置付け

施策の大綱	市民参画の推進	施策の目的	参画と協働の仕組みをつくり、活動の輪を広げる	施策	人権
-------	---------	-------	------------------------	----	----

主要事業と関連部署

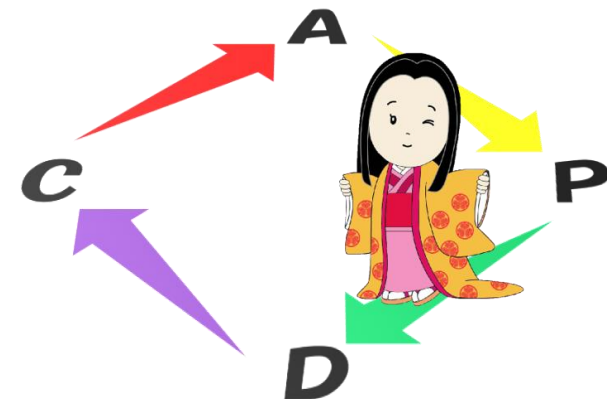
施策の方向	事業名	部署名
人権尊重のまちづくりの推進	人権擁護委員の活動支援	人権推進課
人権啓発・教育の推進	人権啓発・教育の推進のための自主事業	人権推進課

目標

指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
人権尊重に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	11.0% (参考値)	16.0%

令和2年度の実施状況への意見

行政改革懇談会(市民)からの意見
「高齢者が多い人権擁護委員」という点に全ての課題が集約されているように思う。働く世代の関心を集められる仕掛けを検討していただきたい。オンラインは積極的に活用すべきである。
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 目標の達成状況 ♡♡♡ </div>



事業の説明

事業名	人権擁護委員の活動支援			
担当	人権推進課			
予算科目	一般会計			
	3款	1項	8目	2事業
事業の目的	人権擁護委員は住民の人権相談・人権侵害被害者の救済・啓発等を行っている。この活動を支援することで人権尊重のまちづくりの推進を図る。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	市民参画の推進
施策の目標	参画と協働の仕組みをつくり、活動の輪を広げる
施策	人権
施策の方向	人権尊重のまちづくりの推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	324千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
総会を開催する。特設人権相談を年4回開催する。中学生の人権作文を審査する。各小学校において人権教室を実施する。市支部会の視察研修を実施する。今年度も新型コロナウイルス感染拡大の状況で活動が制限される懸念される。		

令和2年度	決算額	324千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		20.0 %
当初の成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
負担金として下妻人権擁護委員協議会に224,100円、及び協議会の下部組織である常総市部会に100,000円を支出し、活動を支援した。しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほとんどの活動(会議、研修、特設人権相談等)が中止となった。		

令和元年度	決算額	326千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		100.0 %
当初の成果目標		100.0 %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大という特殊事情により、高齢者が多い人権擁護委員の活動は制限された。
分析	令和2年度は特殊事情による活動制限は致し方なかったものの、収束の兆しが見えない状況の新型コロナウイルス感染拡大を見据え、今後は人権相談や人権教室等はオンライン活用も検討すべきであると考えている。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--

成果指標	
下妻人権擁護委員協議会及び下妻人権擁護委員協議会常総市部会が決定した事業計画に対しての活動実績	
単 位	%

【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

NEXT CYCLE

事業の説明

事業名	人権啓発・教育の推進のための自主事業			
担当	人権推進課			
予算科目	一般会計			
	3款	1項	5目	2事業
事業の目的	自主事業として教養講座・生活相談・人権啓発講演会を実施し、福祉の向上や人権啓発・教育の推進を図る。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	市民参画の推進
施策の目標	参画と協働の仕組みをつくり、活動の輪を広げる
施策	人権
施策の方向	人権啓発・教育の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	3,286千円
	うち 特定財源	2,465千円
成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
コロナ禍のため、人権啓発講演会は中止とした。人権同和問題職員研修会は新任部長・課長・補佐を対象に実施した。生活相談は毎週水曜日午前2か所実施し、教養講座も実施していたが、生活相談・教養講座とも8月の新型コロナ感染対策により施設が休館になったことで中止している。		

令和2年度	決算額	2,926千円
	うち 特定財源	2,195千円
成果実績		70.0 %
当初の成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
コロナ禍のため人権啓発講演会は中止。人権同和問題職員研修会は、新任部長・課長・補佐・係長を対象に実施した。教養講座は、太極拳を実施。生活相談については、毎週水曜日午前中にきぬふれあいセンター及び地域交流センターでの相談と巡回相談を含め定期的に実施できた。		

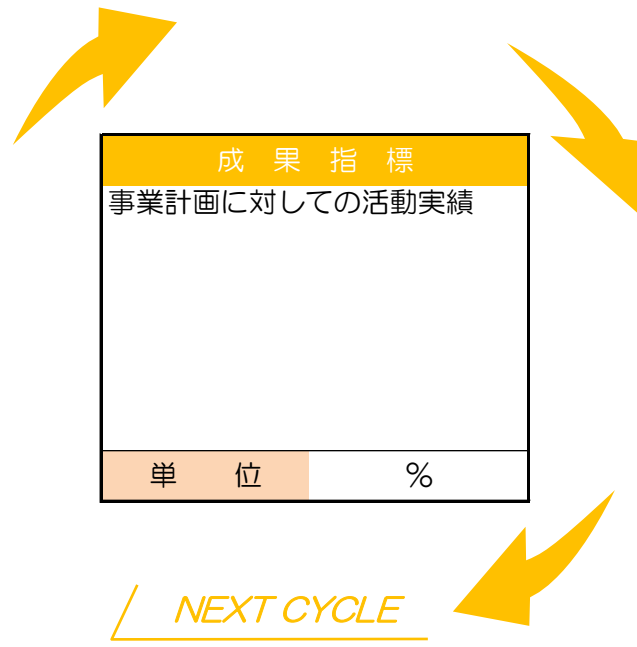
令和元年度	決算額	3,072千円
	うち 特定財源	2,303千円
成果実績		100.0 %
当初の成果目標		100.0 %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、施設が利用できない時期があり、また人数制限をしたり状況を見ながら実施した。
分析	一般市民を集めての講演会や教養講座等は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況では実施が困難であるため、代替の手段を検討する必要がある。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

NEXT CYCLE